

第56期 報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

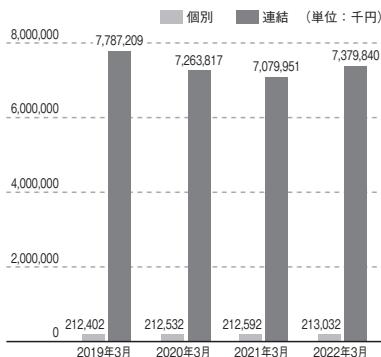


TOKATSU

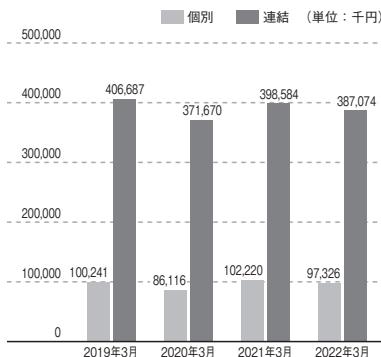
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

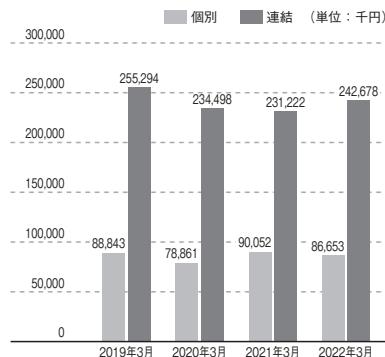
売上高



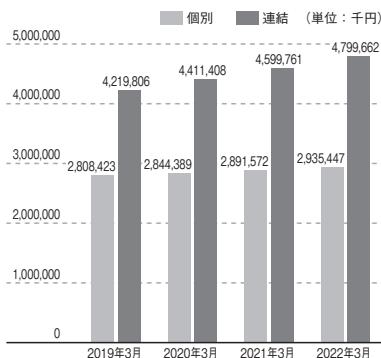
経常利益



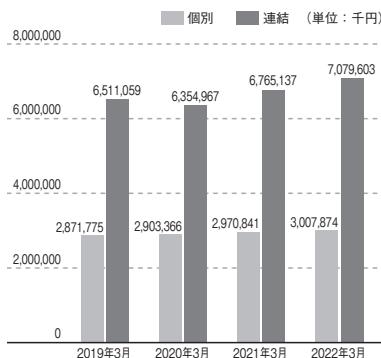
(親会社株主に帰属する)当期純利益



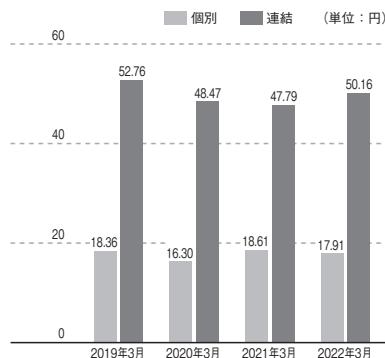
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	212,402	7,787,209	212,532	7,263,817	212,592	7,079,951	213,032	7,379,840
経常利益 (千円)	100,241	406,687	86,116	371,670	102,220	398,584	97,326	387,074
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (千円)	88,843	255,294	78,861	234,498	90,052	231,222	86,653	242,678
純資産額 (千円)	2,808,423	4,219,806	2,844,389	4,411,408	2,891,572	4,599,761	2,935,447	4,799,662
総資産額 (千円)	2,871,775	6,511,059	2,903,366	6,354,967	2,970,841	6,765,137	3,007,874	7,079,603
1株当たり当期純利益 (円)	18.36	52.76	16.30	48.47	18.61	47.79	17.91	50.16

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と申します。）の終息が未だ見えないなか、生活に影響を受けておられる株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

ここに第56期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第56期の業績につきましては、当社グループの中核事業である自動車販売関連事業においては、半導体等の部品の供給不足等を要因とする車両生産減産の影響により新車の納期が長期化していること等から、新車・中古車とも販売台数は前期を下回ることとなりましたが、新車販売においては販売車種構成の変化、中古車販売におきましては小売台数の販売比率の向上等により売上高は前期を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、昨年オープンした新店舗の減価償却費の増加のほか、長引く感染症に加え昨今の原材料価格等の高騰等による急激な物価上昇が生活環境を悪化させているなか、業績向上に向けて奮闘する全ての従業員に報いるため、期末手当を支給したこと等から前期に比べて微増にとどまりました。

経常利益につきましては、上記期末手当の支給のほか、前期に営業外収益に計上した受取保険金及び補助金収入の発生がなかったこと等から前期を下回ることとなりました。

第57期につきましては、主力の自動車販売関連事業において、車両販売の拡充はもちろんのこと、付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、メンテナンスパック（まかせチャオ）の拡販、会員制サービス（ホンダ・トータル・ケア）の拡充、CSの改善等、既存顧客の守りの強化を推進することにより、一時的かつ急激な社会情勢の変化による車両販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

感染症や海外の状況等、まだまだ先行き不透明な環境下ではございますが、先日公表いたしました通期連結業績予想の達成に向け、全役職員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(2022年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループのセグメント別の事業内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、新車販売店並びに中古車販売店で構成されております。

新車販売店は、本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	EV	Honda e
	ハイブリッド	NSX、アコード、インサイト、オデッセイ、CR-V、ヴェゼル、ステップワゴン、フリード、フリードプラス、フィット、シャトル
	ガソリン	オデッセイ、ステップワゴン、フリード、フリードプラス、CR-V、ヴェゼル、フィット、シャトル、シビック
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-WGN、N-ONE、N-VAN	

中古車販売店は、主として本田技研工業株式会社の中古車を販売しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。また、一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売店からの下取り及びオートオークションにより行っております。

取扱車種



CIVIC



VEZEL

新車販売店並びに中古車販売店は、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で12工場（うち10工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による当社グループ独自の「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

生命保険・損害保険代理店業関連事業は連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせで提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

钣金塗装事業は連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。



FREED



**N
BOX**

営業の概況

営業の経過及び成果

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、主に半導体等の部品の供給不足や海外における新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といたします。）に伴う工場操業停止などの複合的な要因による車両生産減産の影響を受けたことから、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,215,826台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比9.5%減）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましては、上記状況の影響により、新車の納期が長期化していること等から新車の販売台数は1,999台（前期比1.1%減）、中古車の販売台数は1,476台（前期比3.5%減。内訳：小売台数783台（前期比8.3%増）、卸売台数693台（前期比14.1%減））となりました。販売台数は減少しましたが、新車販売では販売車種構成の変化による1台当たりの販売単価の上昇、中古車販売では小売台数と卸売台数の販売比率の変化、また、整備業務を行うサービス売上については車検等の整備台数が確保できたこと等から売上高は7,286百万円（前期比4.4%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、緊急事態宣言等の発出期間中、店舗が出店しているテナントの営業時間の短縮及び入店人数の制限、宣伝広告活動の自粛等により来店人数が減少、それに伴い保険契約件数が減少したこと等から売上高は93百万円（前期比6.8%減）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は7,379百万円（前期比4.2%増）となり、営業利益は378百万円（前期比0.9%増）、経常利益は387百万円（前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前期比5.0%増）となりました。

このうち、売上高につきましては、中核事業である自動車販売関連事業の売上高が、前期に比べて増加したことによるものです。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費のうち、前期に移転新築オープンした店舗の減価償却費等が増加したほか、長引く感染症に加え、昨今の原材料価格等の高騰による物価上昇が生活環境を悪化させているなか、業績向上に向けて奮闘する全ての従業員に報いるため、期末手当を支給したこと等から前期に比べて微増にとどまりました。

経常利益につきましては、上記期末手当の支給のほか、前期に営業外収益に計上した受取保険金及び補助金収入の発生がなかったことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に店舗の移転、新築オープンに伴い計上した特別損失について、今期は大幅に減少したことによるものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化や車両保有期間の長期化、若者の車離れ等、新車の販売台数及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなか、主力である自動車販売関連事業においては、新車販売の拡充はもちろんのこと、車両販売時に付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、一定期間の定期点検や車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販、車両の維持管理をはじめ、事故などトラブルにも対応する会員制サービス（ホンダ・トータル・ケア）の拡充、CSの改善等、既存顧客の守りの強化を推進することにより、一時的かつ急激な社会情勢の変化による車両販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、手数料体系の見直し等が進んでおり、保険ショップチェーンの再編や淘汰によって競争が激化しているなか、顧客目線での分かりやすい丁寧な説明や販売、集客活動を心がけて参ります。

また、多角化戦略としての新規事業や、M&A等にも積極的に取り組んで参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,611,988	3,227,506
現金及び預金	2,095,081	1,706,287
受取手形及び売掛金	-	989,964
受取手形	844,157	-
売掛金	122,080	-
商品及び製品の	457,154	414,550
その他の	93,514	116,703
固定資産	3,467,614	3,537,630
有形固定資産	3,294,335	3,350,953
建物及び構築物	681,912	724,206
機械装置及び運搬具	176,975	183,441
土地	2,420,008	2,420,008
その他の	15,439	23,296
無形固定資産	2,784	3,498
ソフトウェア	2,784	3,324
その他の	0	174
投資その他の資産	170,494	183,178
長期貸付金	10,932	21,355
差入保証金	99,202	102,089
繰延税金資産	58,147	55,058
その他の	2,211	4,675
資産合計	7,079,603	6,765,137
(負債の部)		
流動負債	1,919,669	1,847,303
買掛金	469,695	451,741
短期借入金	844,157	862,731
未払法人税等	71,103	61,869
賞与引当金	45,707	44,169
その他の	489,006	426,792
固定負債	360,270	318,071
長期未払金	53,508	53,508
長期前受金	229,676	180,536
長期前受取	77,086	84,026
負債合計	2,279,940	2,165,375
(純資産の部)		
株主資本	4,750,450	4,556,154
資本	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,339,542	4,145,246
自己株式	△673	△673
新株予約権	49,212	43,607
純資産合計	4,799,662	4,599,761
負債純資産合計	7,079,603	6,765,137

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	7,379,840	7,079,951
売上原価	5,675,618	5,417,892
売上総利益	1,704,221	1,662,059
販売費及び一般管理費	1,325,973	1,287,205
営業利益	378,248	374,854
営業外収益	13,989	28,687
営業外費用	5,162	4,957
経常利益	387,074	398,584
特別損失	3,535	32,820
税金等調整前当期純利益	383,539	365,764
法人税、住民税及び事業税	143,949	133,830
法人税等調整額	△3,089	711
当期純利益	242,678	231,222
親会社株主に帰属する当期純利益	242,678	231,222

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	472,094	517,542
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,344	△239,839
財務活動による キャッシュ・フロー	△66,956	27,948
現金及び現金同等物の 増減額	388,793	305,650
現金及び現金同等物の 期首残高	1,706,287	1,400,637
現金及び現金同等物の 期末残高	2,095,081	1,706,287

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2021年4月1日 残高	211,085	200,496	4,145,246	△673	4,556,154	43,607	4,599,761
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,678		242,678		242,678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,604	5,604
連結会計年度中の変動額合計	—	—	194,295	—	194,295	5,604	199,900
2022年3月31日 残高	211,085	200,496	4,339,542	△673	4,750,450	49,212	4,799,662

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	541,241	501,813
現金及び預金	431,345	400,866
未収入金	107,331	98,811
その他の	2,564	2,135
固定資産	2,466,633	2,469,028
有形固定資産	216,405	219,355
工具、器具及び備品	4,132	7,082
土地	212,273	212,273
無形固定資産	2,647	3,324
ソフトウェア	2,647	3,324
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,247,579	2,246,348
関係会社株式	2,213,499	2,213,499
繰延税金資産	34,080	32,848
資産合計	3,007,874	2,970,841
(負債の部)		
流動負債	67,247	74,088
未払金	13,010	25,433
未払費用	2,984	2,174
未払法人税等	46,934	42,263
預り金	1,274	1,259
賞与引当金	3,043	2,958
固定負債	5,180	5,180
長期未払金	5,180	5,180
負債合計	72,427	79,268
(純資産の部)		
株主資本	2,886,235	2,847,965
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
資本準備金	200,496	200,496
利益剰余金	2,475,327	2,437,056
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	2,455,077	2,416,806
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	875,077	836,806
自己株式	△673	△673
新株予約権	49,212	43,607
純資産合計	2,935,447	2,891,572
負債純資産合計	3,007,874	2,970,841

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	213,032	212,592
売上総利益	213,032	212,592
販売費及び一般管理費	185,873	180,587
営業利益	27,158	32,004
営業外収益	70,168	70,216
経常利益	97,326	102,220
特別損失	-	0
税引前当期純利益	97,326	102,220
法人税、住民税及び事業税	11,904	13,793
法人税等調整額	△1,231	△1,625
当期純利益	86,653	90,052

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(2022年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					
2021年4月1日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	836,806	2,437,056	△673	2,847,965	43,607	2,891,572
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,382	△48,382		△48,382		△48,382
当期純利益						86,653	86,653		86,653		86,653
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										5,604	5,604
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	38,270	38,270	-	38,270	5,604	43,875
2022年3月31日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	875,077	2,475,327	△673	2,886,235	49,212	2,935,447

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主 (上位12名)

株主名	持株数	持株比率
齋藤 國春	1,237,000 株	25.56 %
東葛ホールディングス従業員持株会	278,800	5.76
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	250,000	5.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.65
損害保険ジャパン株式会社	225,000	4.65
あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社	225,000	4.65
稲田 麻衣子	164,700	3.40
林 未香	154,300	3.18
林 凜乃介	150,000	3.10
林 廉志郎	150,000	3.10
稲田 隼大	150,000	3.10
稲田 凌佑	150,000	3.10

(注) 持株比率は自己株式(1,701株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,840,000株

株主数 716名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	609,400 株	5 名
事業会社・その他法人	246,300	9
外国人	412,800	14
個人・その他	3,560,671	678
金融商品取引業者	10,829	10

会社概要

(2022年3月31日現在)



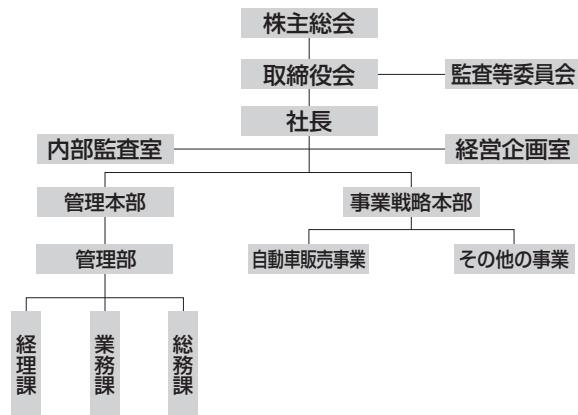
会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス		
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)		
設立	1969年1月		
資本金	21,108万円		
売上高	7,379百万円 (連結)		
従業員数	144名 (連結)		
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業		
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー		
取引銀行	千葉銀行、三菱UFJ銀行		
役員	取締役会長	齋藤 國春	
(2022年6月27日現在)	代表取締役社長	石塚 俊之	
	代表取締役副社長	松下 吉孝	
	取締役	伊藤 淳	
	取締役	森田 一誉	
	取締役	高橋 輝徹	
	取締役 (監査等委員)	吉井 徹一	
	社外取締役 (監査等委員)	笹本 憲一	
	社外取締役 (監査等委員)	熊澤 亮輔	

会社の沿革

- 1969年 1月 株式会社不二ホンダを設立
- 1970年 3月 千葉県松戸市馬橋に本社を移転
- 1978年 6月 千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
- 1979年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
- 1981年 6月 コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
- 1985年 2月 商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
- 2001年 2月 株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
- 2002年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年10月 連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
- 2007年 4月 会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシーへ承継し、持株会社に移行
商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
- 2008年 4月 会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社) へ承継
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場
- 2014年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー (現・連結子会社) を設立
- 2018年 4月 株式会社ホンダカーズ東葛が株式会社ティーエスシーを吸収合併
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) からスタンダード市場に移行

組織図



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○証券代行部テレホンセンター 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	